

四 半 期 報 告 書

(第162期第 3 四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第162期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	33,695	19,416	44,931
経常利益 (百万円)	11,536	2,854	15,106
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	7,582	1,464	9,700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,056	981	10,714
純資産額 (百万円)	48,997	50,299	51,654
総資産額 (百万円)	74,114	71,079	77,939
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	685.37	132.35	876.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	61.3	57.9

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	178.04	26.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後のGDP成長率下落に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の冷え込みとそれに伴う企業マインドの悪化が続き、過去に例を見ない景気の落ち込みに見舞われました。年央には景気の底打ちが見られたものの、鉱工業生産には力強さがなく、自動車などで一部に持ち直しの動きが見られますが、本格的な回復には時間を要するものと見られています。

世界経済は、米国では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済は一時的に減速しましたが、その後急速な回復が見られます。欧州では、昨年から続く輸出や鉱工業生産の下落傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済は縮小しました。中国では、一時的にマイナスの経済成長となった後、プラス成長に回帰しましたが、個人消費は力強さを欠いています。米中対立の深刻化が進む中、輸出の先行きが不安視され、不動産開発やインフラ投資主導による経済成長については、その持続性に不透明さが増しています。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、粗鋼生産が前年同四半期比で大幅なマイナスとなり、その後も厳しい状況が続いています。半導体関連産業は、データセンター投資が牽引役となり、半導体製造装置の販売が堅調であったことなどから、総じて底堅さを維持しています。

こうした事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充や、販売力を高めるための販売網強化を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高194億1千6百万円（前年同四半期比42.4%減）、営業利益22億7千7百万円（前年同四半期比80.8%減）、経常利益28億5千4百万円（前年同四半期比75.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億6千4百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（炭素製品関連）

電極部門は、鉄鋼産業の生産が落ち込んだことにより販売量は前年同四半期と比較し大幅に減少しました。

ファインカーボン部門は、半導体関連の需要が下支えとなりましたが、その他産業向けでは力強さを欠く結果となっています。リチウムイオン電池負極材は、自動車生産が一時的に停滞したことに伴い、車載向けを中心に販売量は減少しています。

この結果、売上高は174億2千9百万円（前年同四半期比44.6%減）、セグメント利益（営業利益）は19億4百万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

（炭化けい素製品関連）

炭化けい素連続繊維の製造・販売については、航空産業の低迷が影響し販売量が減少しました。

この結果、売上高は12億9千5百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千8百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(その他)

その他の事業は、産業用機械の製造・販売が減少した結果、売上高は6億9千2百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8千2百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億5千9百万円減少し、710億7千9百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が4億6千8百万円増加したのに対し、売上債権が57億3百万円減少、現金及び預金が29億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億8千6百万円減少し、437億2千万円となりました。固定資産は、有形固定資産が10億7千万円増加、無形固定資産が3千3百万円増加したのに対し、投資有価証券が13億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、273億5千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ55億5百万円減少し、207億7千9百万円となりました。流動負債は、仕入債務が25億7千3百万円減少、未払法人税等が17億1千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47億9百万円減少し、160億1千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億2百万円減少、繰延税金負債が2億8千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円減少し、47億6千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億6千4百万円であったのに対し、配当金の支払が22億1千2百万円、その他有価証券評価差額金が8億4千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億5千4百万円減少し、502億9千9百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億2千5百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	11,832,504	—	7,402	—	1,851

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 727,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,055,400	110,554	同上
単元未満株式	普通株式 50,004	—	同上
発行済株式総数	11,832,504	—	—
総株主の議決権	—	110,554	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株（議決権の数1個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株（議決権の数15個）含まれております。
4. 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式389百株（議決権の数389個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7	727,100	—	727,100	6.15
計	—	727,100	—	727,100	6.15

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
2. 株式給付信託（BBT）が所有する当社株式389百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,852	14,864
受取手形及び売掛金	※ 14,010	8,306
商品及び製品	9,153	10,552
仕掛品	4,829	4,532
原材料及び貯蔵品	4,220	3,584
その他	562	1,898
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	50,607	43,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,680	17,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,536	△9,773
建物及び構築物（純額）	7,144	7,277
機械及び装置	44,008	45,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,232	△37,851
機械及び装置（純額）	6,775	7,626
車両運搬具及び工具器具備品	3,264	3,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,708	△2,841
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	555	504
土地	3,523	3,522
建設仮勘定	821	959
有形固定資産合計	18,820	19,890
無形固定資産	160	193
投資その他の資産		
投資有価証券	6,044	4,734
繰延税金資産	371	356
その他	1,946	2,186
貸倒引当金	△10	△2
投資その他の資産合計	8,351	7,275
固定資産合計	27,332	27,359
資産合計	77,939	71,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,821	3,248
短期借入金	8,390	9,330
未払費用	1,118	877
未払法人税等	1,995	275
賞与引当金	214	522
役員賞与引当金	96	16
工場移転関連費用引当金	317	158
その他	※ 2,770	1,586
流動負債合計	20,725	16,015
固定負債		
長期借入金	3,637	3,135
繰延税金負債	569	286
退職給付に係る負債	757	750
役員退職慰労引当金	43	52
役員株式給付引当金	70	64
環境対策引当金	28	29
資産除去債務	62	62
その他	390	382
固定負債合計	5,559	4,764
負債合計	26,284	20,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	29,689	28,941
自己株式	△1,921	△1,912
株主資本合計	43,028	42,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	1,283
為替換算調整勘定	49	44
退職給付に係る調整累計額	△66	△56
その他の包括利益累計額合計	2,112	1,271
非支配株主持分	6,513	6,739
純資産合計	51,654	50,299
負債純資産合計	77,939	71,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	33,695	19,416
売上原価	17,775	14,013
売上総利益	15,919	5,402
販売費及び一般管理費	4,072	3,125
営業利益	11,847	2,277
営業外収益		
受取配当金	69	70
受取保険金	94	718
為替差益	—	16
その他	111	252
営業外収益合計	275	1,058
営業外費用		
支払利息	61	51
為替差損	42	—
持分法による投資損失	25	110
固定資産除却損	206	137
休止固定資産減価償却費	84	108
その他	166	73
営業外費用合計	586	481
経常利益	11,536	2,854
特別損失		
火災損失	※1 435	※2 247
特別損失合計	435	247
税金等調整前四半期純利益	11,100	2,607
法人税、住民税及び事業税	3,397	648
法人税等調整額	△111	128
法人税等合計	3,285	776
四半期純利益	7,814	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,582	1,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	7,814	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△854
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	△55	△5
退職給付に係る調整額	30	9
その他の包括利益合計	242	△850
四半期包括利益	8,056	981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,841	623
非支配株主に係る四半期包括利益	215	358

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は116百万円、株式数は389百株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は404百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	120百万円	－百万円
支払手形	268 〃	－ 〃
設備関係支払手形	419 〃	－ 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 2019年8月に連結子会社N G S アドバンストファイバー株式会社において発生した火災により焼損した生産設備の復旧費用であります。

※2 2020年1月に当社富山工場において発生した火災により焼損した生産設備の復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	1,354百万円	1,664百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	50.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2019年6月30日	2019年8月27日	利益剰余金

(注) 1. 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2020年6月30日	2020年9月9日	利益剰余金

(注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2020年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,470	1,394	831	33,695	—	33,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	581	589	△589	—
計	31,471	1,401	1,412	34,285	△589	33,695
セグメント利益	11,409	181	244	11,835	12	11,847

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,429	1,295	692	19,416	—	19,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	740	748	△748	—
計	17,430	1,301	1,432	20,164	△748	19,416
セグメント利益	1,904	178	182	2,265	11	2,277

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額とその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	685円37銭	132円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,582	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,582	1,464
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,633	110,650

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、前第3四半期連結累計期間は428百株、当第3四半期連結累計期間は404百株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,110百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年9月9日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主へ支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋 山 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮下尚史は、当社の第162期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。